

付加価値額・経済的効果算定基礎(3 地域経済牽引事業の実施による経済的効果)

(1)付加価値創出額の算定基礎

	直近期末 (年 月～)	1年目 (年 月～)	2年目 (年 月～)	3年目 (年 月～)	4年目 (年 月～)	5年目 (年 月～)
①売上高						
②売上原価						
③販売費及び一般管理費						
④計(②+③)	0	0	0	0	0	0
⑤給与総額						
⑥租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く。)						
⑦付加価値額 (①-④+⑤+⑥)	0	0	0	0	0	0
⑧直近期末からの付加価値額増	-	0	0	0	0	42,900千円以上
⑨雇用者数						
売上高の積算根拠						
売上原価の積算根拠						

掲載

付加価値創出額
=最終年度の⑦ - 直近期末の⑦
※ 事業計画書「3-(1)」の
(付加価値創出額)に転記

※当該事業に係る数値を記載してください。(会社全体ではありません。)

※付加価値額は、直近期末と事業計画最終年度で比較します。

※⑧について、付加価値創出額がマイナスの場合は、0としてください。

※付加価値額算出に関する用語の定義は「平成28年経済センサス-活動調査」による。

(2)経済的効果の算定基礎

	直近期末 (年 月～)	1年目 (年 月～)	2年目 (年 月～)	3年目 (年 月～)	4年目 (年 月～)	5年目 (年 月～)
増加率	-	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
積算根拠	ドロップダウンで選択 ①取引額 ②売上げ ③雇用者数 ④雇用者給与等支給額					

経済的効果(%)
=(最終年度の数値-1年目の数値)
/1年目の数値
※事業計画書3-(2)の
「経済的効果」に転記

※経済的効果は、取引額又は売上げ、雇用者数、雇用者給与等支給額のいずれか選択した項目についてのみ記載してください。

※経済的効果は1年目と事業計画最終年度で比較します。